

NEWS RELEASE

2017年6月8日
株式会社三菱総合研究所

2017年1-3月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所（代表取締役社長 森崎孝 東京都千代田区永田町二丁目10番3号）は、内閣府より6月8日に発表された2017年1-3月期GDPの2次速報値（2次QE）を受け、5月19日当社発表の「2017、2018年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行った。

実質GDP成長率は、2017年度+1.2%、2018年度+0.9%と予測する。前回見通し（1次QE後、5月19日）から変更なし。

2017年1-3月期GDPの2次QEは、1次QEから実質前期比+0.5%→+0.3%（実質前期比年率+2.2%→+1.0%）と下方修正された。内訳をみると、民間企業設備（実質前期比+0.2%→+0.6%）が上方修正されたものの、民間在庫変動（実質前期比寄与度+0.1%p→▲0.1%p）が大幅に下方修正された。

先行きは、世界経済の緩やかな回復による輸出・生産の回復持続、雇用・所得環境の改善に加え、今後は16年8月に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」の効果が各方面に及んでくるとみられ、18年度にかけて緩やかな成長持続を見込む。ただし、米国新政権の政策運営の停滞をはじめ世界経済の下振れリスクが顕在化すれば、緩やかな景気回復シナリオにも負の影響が及ぶであろう。

図表 日本経済見通し総括表

		今回見通し			前回（1次QE後、5/19）	
		2016年度 実績	2017年度 予測	2018年度 予測	2017年度 予測	2018年度 予測
		（単位：前年度比）				
実質GDP	実質国内総生産（実質GDP）	1.2%	1.2%	0.9%	1.2%	0.9%
	民間最終消費支出	0.6%	0.7%	0.8%	0.7%	0.8%
	民間住宅	6.3%	▲1.7%	0.2%	▲1.3%	0.2%
	民間企業設備	2.5%	2.0%	1.1%	1.6%	1.1%
	民間在庫変動（寄与度）	▲0.4%	0.0%	0.1%	▲0.0%	0.1%
	政府最終消費支出	0.4%	0.9%	1.2%	1.0%	1.2%
	公的固定資本形成	▲3.2%	2.0%	▲1.4%	2.1%	▲1.4%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	3.1%	3.9%	1.4%	4.0%	1.4%
財貨・サービス輸入	▲1.4%	2.7%	1.1%	2.5%	1.1%	
寄与度	内需寄与度	0.5%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%
	民間寄与度	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%
	公需寄与度	▲0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.2%
	外需寄与度	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
名目国内総生産（名目GDP）		1.1%	1.5%	1.8%	1.5%	1.8%
GDPデフレーター		▲0.2%	0.3%	0.9%	0.3%	0.9%

出所：実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所(<http://www.mri.co.jp/>)
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩

電話:03-6705-6087 ファクシミリ:03-5157-2161 メール:ytakeda@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田

電話:03-6705-6000 ファクシミリ:03-5157-2169 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。